

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	08 財政(財産管理関係)
事務事業名	01	財産管理事業	
根拠法令・規程等		備前市公有財産規則	
問担当課(室)		財政課	
合職・氏名		係長 芳田 猛	
合先電話		0869-64-1811	
このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	財産管理係が管理する土地・建物及び市有財産の使用者・隣接地所有者等
目的(何のために)	市有財産(土地、建物等。道路等所管が他課のものを除く。)の適正な維持管理・処分
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	長期遊休地の有効利用・処分の推進による管理地の削減

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	財産維持管理業務	普通財産(土地・建物)、駅舎管理及び公用車の維持管理業務・駅舎管理については、委託により実施 ・普通財産の土地については、所在地域・隣接地所有者への環境配慮として、草刈作業等を実施 ・臨時交付金を活用し、公有財産等の適正な管理、資産把握のため、公有財産台帳整備を実施 ・公用車台数の削減を図りつつ、低公害車を導入しました。	
	補修業務	公用車(特に市所有マイクロバス)等の車検及び修理を実施	
	財産貸借・売却業務	遊休地・用途廃止建物の賃貸及び一般競争入札の実施 ・土地について一般競争入札を実施し売却できました。 ・用途廃止の里道・水路の売却、貸付契約事務の実施	
	共済業務	賠償補償保険(公用車、施設、道路他)の加入、解約、保険請求等の手続き。	
	工事業務	普通財産の建築物等に係る工事を実施するが、本年度の実施はない。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		27,682	25,167	28,391	
	必要人員(人件費)	千円	1.22人	9,788	1.11人	9,678
	事業費計		37,470	34,845	40,964	
	国県支出金			8,700	4,141	
	受益者負担					
	繰入金(償)	千円				
その他( )						
一般財源			37,470	26,145	36,823	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
財産収入合計額	説明	財産の有効活用による収入(貸付・売却・その他)				
結果指標量	事業		71,655	29,909	37,636	
対前年比	%		41.7%	123.8%		
活動コスト			37,470,000	34,845,000	40,964,000	
単位当たりコスト	円		523	1,165	1,088	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	191.2	110.8	118.5	到達目標値
達成率(B/A)		191.20%	110.80%	118.50%	100	
成果指標設定の考え方・式や説明						
財産管理に要する費用については、毎年貸付及び土地・物品等の売却収入で賄えるよう努める。(財産等収入合計/事業費合計×100)						

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	市民参画度	

妥当性評価 <A-E>

B

効率性評価 <A-E>

B

有効性評価 <A-E>

C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	売却可能地は、引き続き一般競争入札により売却を推進しますが、ヤフーインターネットオークションを活用した物品等の売却を推進するため、マニュアルを作成し全庁に周知していきます。なお、公有財産台帳のデータベース化は引き続き実施いたします。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
普通財産の長期遊休地は、毎年度一般競争入札を実施し売却を推進している。また、平成22年度は、初めての試みとしてヤフーインターネットオークションに参加・出品し、公用車や物品等を売却しました。なお、市有財産の有効活用を推進するため、公有財産台帳のデータベース化の整備を引き続き実施しました。	評価区分 <A-E>	B

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	公有財産台帳を有効に活用するために、全庁的な運用システム(要綱やマニュアル)を構築し財産の適正管理を行います。また、遊休土地や不用物品の積極的な処分に努めます。					